

が参加して、8月26日に Student Branch 試行 WG (第1回) を開催し、試行期間の対応等の検討と意見交換を行った。

また、設置申込みから報告書作成までの資料、流れについて作成し、9月の学生会連絡会で承認された。

これにのっとり、試行設置校と並行して、次年度の設置校の申請を各支部を通じて受け付けることとした。また、学生が自主的に参加し、運営していける環境作りを試行設置校を中心に来年度も検討していくこととした。

申請書等については、10月初旬に、各支部に送付することとし、12月22日(月)を申請締切日とした。

また、平成16年度からは新たに2校(豊橋技科大、名大)の申請があった。

9. 男女共同参画に関する事項

平成15年7月理事会において「男女共同参画委員会(荒川薫委員長)」の設立が承認され、工学系の学会が連携している「男女共同参画学協会連絡会」に加盟し、女性研究者が快適となることの活動を開始した。16年3月の総合大会において特別企画シンポジウム「21世紀における女性技術者・研究者の躍進」を開催した。

10. 検討部会に関する事項

10.1 技術者教育認定制度について

「認定企画実施委員会(APC): 鳳紘一郎委員長」において、JABEE(日本技術者教育認定機構)及び関連学会と連携をとりながらプログラム並びにカリキュラムの具現化、マニュアルの整備、審査員の養成(JABEE 審査員養成研修会に参加、及び自主研修会を2回実施;参加者合わせて約150名)、受審する立場に立つての仮想プログラムのひな形モデルを示したシンポジウム、並びに教育貢献度評価に関するシンポジウム(16年3月総合大会特別企画)の開催等を行った。

10.2 学会の電子化について

ホームページの充実(イベントカレンダー、各種届出用紙、教官募集案内、維持員の会社紹介へのリンク等)・刷新をするとともに、ウイルスチェック及び情報の漏えいを防ぐためのセキュリティの強化を行った。英文化についても順次進める。論文の電子投稿システムの構築を更に進めている。

10.3 他学会との連携について

「電気・情報関連学会連絡協議会」(本会、電気学会、照明学会、映像情報メディア学会、情報処理学会)において各学会が直面している問題について話し合いを行い、今年度は学会間の相互協力に関する覚書を締結した。

情報・システムソサイエティ及びヒューマンコミュニケーショングループは、ソサイエティ大会に代るものとして情報処理学会と共催で「情報科学技術フォーラム(FIT)」を15年9月10~12日の3日間札幌学院大学で開催した。

10.4 グローバル化について

国際委員会において、学会のグローバル化の一環として、平成14年度に設置した海外地域代表者制度によるアジア4地域に、新たにインドネシア地域を加えて、海外地域代表者を5名とした。また、海外地域代表者が当該地域において講演会等を企画・実施することに協力するとともに、本学会活動の周知・宣伝に努めた。第2回地域代表者会議を総合大会期間中(東京工業大学)の3月23日に開催し、タイペイ、北京、バンコク、シンガポール、インドネシアから代表者を招き意見交換を行った。

10.5 卓越技術データベースの作成について

電気・情報関連5学会連携による平成15年度科学研究費補助金データベース作成活動を開始した。1980年代を中心に世界のトップレベルに達した我が国の卓越技術の研究開発の歩みをデジタルアーカイブとして蓄積する。5年間で3,000件(内、本学会分は1,200件)の卓越した日本の技術のデータを収集する。

11. 会員に関する事項

11.1 名誉員の推薦

青木 利晴 (NTT データ)
立川 敬二 (NTT ドコモ)
寺田 浩詔 (高知工科大)
戸田 巖 (富士通研)
羽鳥 光俊 (情報学研)

を定款第7条イ項により名誉員に推薦した。

11.2 会員の現況

会員増強委員会では、魅力ある会員制度、良好な会員サービス、積極的PRを通して会員を増強するという目的のもとに、(1)海外会員制度、(2)フェロー制度、(3)小冊子等による学会活動のPR、(4)コンビニエンスストアでの会費振込等を継続して実行した。

また、会員継続と増強の施行として、(1)学生員から正員への昇格者により明確にアピールするために、正員証を発行することで昇格したことの認識と会員の継続を図った。(2)個人会員の滞納者については、メールでの会費督促回数を増やし、支払勧奨を行った。(3)学生活動のサポートとして Student Branch の試行設置校を募集し、9校の申し出があった。更に2校の追加申請があり次年度から施行することとなった。

なお、法人会員には、昨年に引き続き維持員のインセンティブを高め、かつ会員へのサービス向上を図る方策として本会のホームページに維持員の会社紹介へのリンクを張り周知を図った。

(1) 会員数は次のとおりである。

会員種別	名誉員	正員	学生員	准員	特殊員	維持員	合計
平成14年度末会員数 ()内はフェロー会員数	77 (2)	31,167 (320)	4,719	560	402	281	37,206 (322)
平成15年度末会員数 ()内はフェロー会員数	79 (4)	30,000 (392)	4,824	402	381	263	35,949 (396)
前年度末との差	2 (2)	-1,167 (72)	105	-105	-21	-18	-1,257 (74)

(注) 名誉員の、実吉純一先生は15年3月15日に、教本利夫先生は16年1月29日に逝去された。

(2) 各支部における会員数は次のとおりである。(平成15年度末) ()内はフェロー会員数

支部/ 会員種別	名誉員	正員	学生員	准員	特殊員	維持員	合計	前年度差
北海道	1	511 (10)	170	0	5	5	692	-79
東北	8	967 (28)	258	0	13	6	1,252	-90
東京	57 (1)	18,718 (238)	1,655	4	223	175	20,832	-920

信越	0	504 (4)	166	0	14	10	694	-18
東海	1	1,861 (23)	401	0	31	20	2,314	-15
北陸	0	469 (7)	133	0	10	1	613	-57
関西	8 (2)	3,928 (47)	663	1	48	33	4,681	-70
中国	0	831 (11)	289	0	13	4	1,137	-43
四国	0	408 (3)	199	0	7	2	616	-19
九州	1 (1)	1,201 (18)	473	1	16	7	1,699	113
海外在住	3	231 (2)	6	0	1	0	241	-49
Overseas	0	371 (1)	411	396	0	0	1,178	-78
合計	79 (4)	30,000 (392)	4,824	402	381	263	35,949 (396)	-1,257 (74)

Ⅱ. ソサイエティ事業

ソサイエティ制開始9年目にあたる平成15年度は、各ソサイエティにおいても特色のある企画等を実施し、研究調査活動も順調に推移した。また、各ソサイエティの連携を図るためにソサイエティ連絡会を4回開催した。

◎ 基礎・境界ソサイエティ

基礎・境界ソサイエティでは、伝統ある電子、情報、通信分野の基礎を支え、また、新たな分野の創生(新分野開拓)を期待されている。この点を深く認識の上、ソサイエティ活動の活性化と会員サービスの充実に向け、引き続き努力を重ねた。主な事業内容を以下に紹介する。

- (1) ソサイエティ活性化ワーキンググループにおける議論を取り入れ、ソサイエティの基本的な活動である研究会の活性化に取り組むこととなった。その第一段階として、各研究専門委員会を対象にアンケート調査を行った。各研究専門委員会の現状や活性化に向けての方策等のアンケート結果をソサイエティ運営委員会に報告し、次年度以降の活動の参考とする予定である。
- (2) ソサイエティ活性化基金の支援を受けて、海外からの留学生をターゲットとしたホームページを立ち上げることとなり、基礎となる部分を作成した。次年度以降、更に充実させる予定である。このホームページを活用することにより、学生を組織化し、将来の海外会員の獲得を目指している。
- (3) ソサイエティ活性化基金の支援を受けて、会員が電子情報通信分野の英文論文を正確にかつ効率良く書く能力を向上させることを目的とし、Web版英文論文の書き方を作成した。これは、学会会員に限定して公開する。
- (4) ソサイエティ大会・総合大会にて特別講演、フェロー講演などを実施し、一部の会員だけではなく非会員をも対象にした幅広い活動を展開した。
- (5) ソサイエティ表彰制度を、広くソサイエティに貢献した方が対象となるように運用することとした。今年度は、国際会議、論文誌、研究会等への貢献で7人の方に表彰状が授与された。

- (6) このほか、各種の学術研究集会や国際会議などの共催・協賛など活発な事業を行った。ただ、SARSの影響等で幾つかの国際会議が中止となったのは残念である。

◎ 通信ソサイエティ

通信ソサイエティでは、平成14年度までの検討結果を踏まえ、「(1)研究会活動の活性化、(2)ソサイエティ戦略の明確化、(3)ソサイエティ会計の明確化」を目標とし、以下に示すような様々な施策を実施するとともに、会計処理の明確化のために、ソサイエティの会計関連規程を改定した。

(1) 研究活動評価委員会活動

研究活動の評価の指針として、①研究会に参加する会員の受けるサービス、②研究会の国際競争力の有無、③活発な意見交換ができる、④財務的に健全であるといった観点から、学生、大学、社会人ごとの研究活動の評価が、可能なアンケートを試行的に実施した。この評価は、翌年度以後も継続的に実施を行うこととした。

(2) ソサイエティ・研究専門委員会にかかわる会計処理の明確化

ソサイエティ独立化を目指した財政基盤整備の一環として研究専門委員会の会計明確化を検討し、通信ソサイエティ運営資金活用基準など関連3規程を改訂し、年度ごとに研究専門委員会の繰越金をソサイエティ会計に戻して、再交付することとした。

(3) 通信ソサイエティ戦略WG活動

中長期のソサイエティ活動計画として、今後通信ソサイエティが扱う分野、対象学問、技術分野の今後の進展、国際化、産学連携に関する通信ソサイエティの研究専門委員会の取組み、ソサイエティに対する研究専門委員会からの要望のアンケートを実施し、その結果をまとめた。

(4) ロゴマーク選定委員会活動

通信ソサイエティのロゴマークを策定するために、ロゴマークを広く会員から募集しロゴマーク選定委員会を発足させてロゴマークの選定、商標確認、ロゴマークの使い方マニュアルの作成を行った。

(5) シスターソサイエティ関係締結(ComSoc, KICS)

通信ソサイエティとKICSとのシスターソサイエティ協定の更新を行い、調印式を東京で実施するとともに相互の活動紹介、及び、コラボレーションに関する意見交換を実施した。また、IEEE ComSocとのシスターソサイエティ協定の更新を行い、通信ソサイエティメーリングリスト、及び、IEEE ComSocの双方のメーリングリストを使った会員サービスを検討している。

(6) Global News Letterの発行

昨年度より実施したGlobal News Letterを本年度も継続的に発行した。

(7) 英文論文誌のCD-ROM配布のトライアル

論文誌のCD-ROM化に関するアンケートに基づき、英文論文誌のCD-ROM及び抄録配布を2003年12月から2004年3月号までで試行的に実施した。

(8) ソサイエティ大会、総合大会について

通信ソサイエティ功労感謝状贈呈と合わせて、総合大会・ソサイエティ大会で実施している英語セッションにおいて優れた発表をした若手会員に第2回奨励賞を贈呈した。

また、総合大会では、通信ソサイエティレベルでの特別講演として、中国の神舟5号の副総設計技師である楊宏氏の講演を企画した。